

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年6月5日まで（2011年7月11日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上り益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

（愛称：スマイル・ジャパン）

別称：ネット証券専用ファンドシリーズ
 <購入時手数料無料>日本応援株ファンド（日本株）

第10期（決算日：2016年6月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）（愛称：スマイル・ジャパン）」は、去る6月6日に第10期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufug.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	7
◇株式売買比率	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇優良日本株マザーファンド	12
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	騰 落	中 率	東証株 価指数 (TOPIX)			
	円	円	%			%	%	%	百万円
6期(2014年6月5日)	18,248	50	0.9	1,232.75	0.3	99.7	—	1,054	
7期(2014年12月5日)	21,938	0	20.2	1,445.67	17.3	97.6	—	1,100	
8期(2015年6月5日)	25,353	100	16.0	1,667.06	15.3	97.5	—	1,288	
9期(2015年12月7日)	25,525	50	0.9	1,585.21	△4.9	98.7	—	1,625	
10期(2016年6月6日)	21,278	100	△16.2	1,332.43	△15.9	98.3	—	1,474	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)			株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首) 2015年12月7日	円 25,525	% —	1,585.21	% —	% 98.7	% —
12月末	24,563	△3.8	1,547.30	△2.4	98.7	—
2016年1月末	22,585	△11.5	1,432.07	△9.7	98.7	—
2月末	20,035	△21.5	1,297.85	△18.1	98.7	—
3月末	21,374	△16.3	1,347.20	△15.0	97.8	—
4月末	20,953	△17.9	1,340.55	△15.4	98.0	—
5月末	21,841	△14.4	1,379.80	△13.0	98.5	—
(期末) 2016年6月6日	21,278	△16.2	1,332.43	△15.9	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

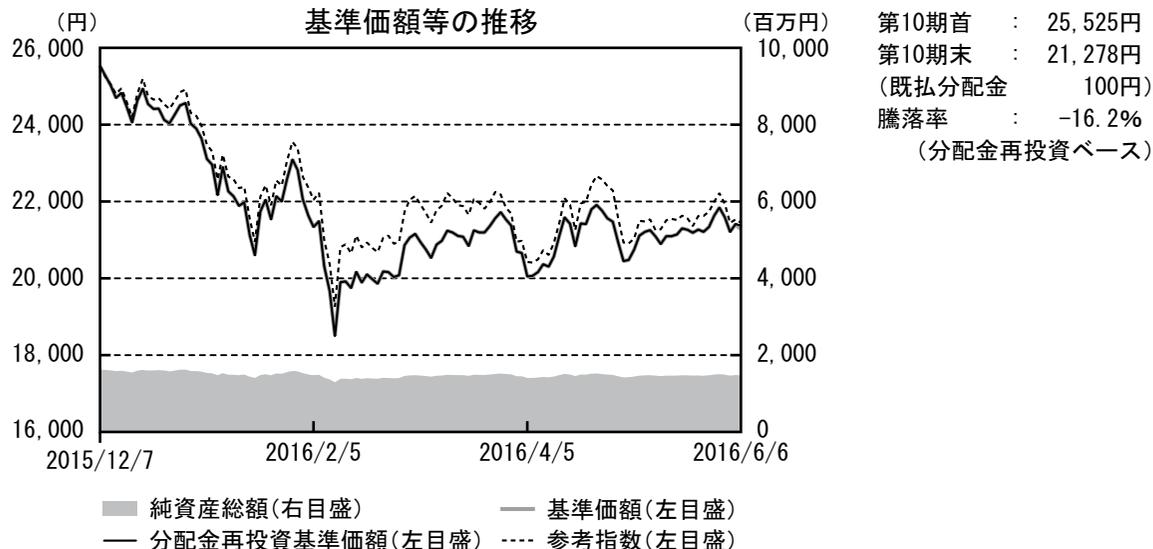
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第10期：2015/12/8～2016/6/6）

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ16.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

下落要因

中国経済の減速や原油価格下落による産油国への影響に加え、円高・ドル安進行による国内企業業績悪化などが懸念され、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第10期：2015/12/8～2016/6/6）

◎国内株式市況

- ・期首から2016年2月中旬にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペース鈍化などを懸念した円高の進行、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念など多面的に不透明要因が強まったことや日銀のマイナス金利導入にもかかわらず円高が進行したことを受けて、投資家のリスク回避が急速に進み、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、産油国の減産協調への期待や各国の緩和的な金融政策への期待が相場の下支えとなる一方、世界経済減速への警戒や企業業績悪化への懸念も引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

- ・当ファンドは優良日本株マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の株式に投資しています。

<優良日本株マザーファンド>

基準価額は期首に比べ16.0%の下落となりました。

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では日産自動車や日本たばこ産業など32銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や日立製作所など29銘柄を全株売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ピーシーデポコーポレーション：神奈川地盤のパソコン量販店。関東地方を中心に約100店舗の直営店を展開。修理や月額会員制保守サービスなどソリューションサービスの売上拡大に期待して、期首より組み入れを継続しました。サービスに重点をおいた新業態店の都心への出店を開始したことなどから、株価は上昇しプラスに寄与しました。

- ・アウトソーシング：製造業の工場への人材派遣・請負が主力で、メーカーやIT企業への技術者派遣も手掛ける。期間工から派遣への切替ニーズの高まりによる製造業派遣の売上拡大に期待して、期首より組み入れを継続しました。製造業派遣・技術者派遣の好調に加えて、海外でのM&A（企業の合併・買収）や新規事業の立ち上げなど積極的な事業拡大が好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

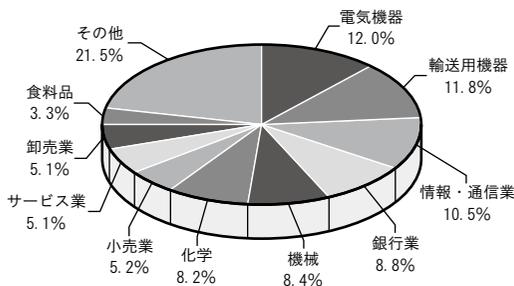
◎銘柄

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：株主への積極的な姿勢などを評価し、期首より保有しました。堅調な業績に変化は無いものの、国内株式市況全体のリスク回避の影響や日銀のマイナス金利導入による収益悪化懸念などを受けて、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。
- ・NTN：様々な産業用機械に使用されるベアリングのほか、自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。値引きの抑制や原価低減による収益改善に期待して、期首より保有しました。世界経済の減速懸念を受けて、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことから株価は下落し、マイナスに影響しました。

（ご参考）

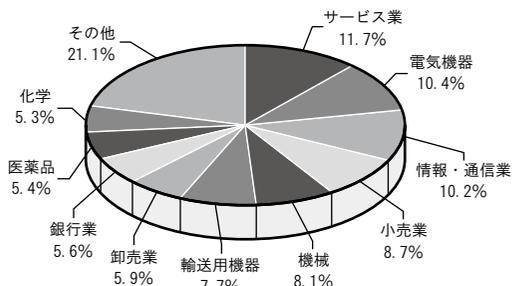
組入上位10業種

期首（2015年12月7日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

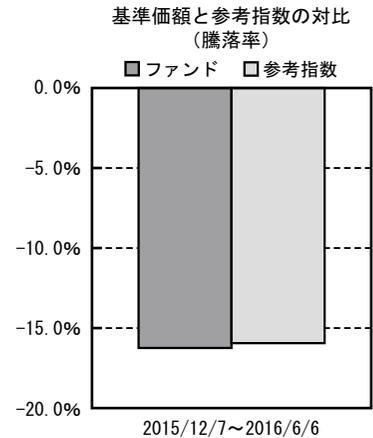
期末（2016年6月6日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期	
	2015年12月8日～2016年6月6日	
当期分配金 (対基準価額比率)	100	0.468%
当期の収益	100	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	11,277	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

◎今後の運用方針

- ・優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<優良日本株マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の減速懸念と急激な円高・ドル安進行で企業業績への悲観論が台頭しましたが、2016年度（2016年4月～2017年3月）の企業業績は会社予想で見ると、前年比ほぼ横ばいの計画となっています。円高によって外需系企業では減益見通しが目立ちますが、内需系企業の多くでは底堅い成長が見込めそうです。今後は政府による大型経済対策が見込まれることなどから、企業業績の改善期待が下支えとなり、国内株式市況は堅調に推移すると見えています。また、資本効率の改善や株主還元の強化への経営者の積極的な姿勢が継続していることも国内株式市況にとってプラス要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元積極的に企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 118	% 0.537	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(54)	(0.247)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(54)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	44	0.202	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(44)	(0.202)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	162	0.740	
期中の平均基準価額は、21,891円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 74,233	千円 219,664	千口 36,109	千円 103,218

○株式売買比率

(2015年12月8日～2016年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	優良日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	142,543,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,237,232千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年6月6日)

利害関係人との取引状況

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 81,595	百万円 28,548	% 35.0	百万円 60,947	百万円 18,057	% 29.6

平均保有割合 2.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3,467	百万円 2,351	百万円 3,662

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 74

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,044千円
うち利害関係人への支払額 (B)	995千円
(B) / (A)	32.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
優良日本株マザーファンド	480,608	518,733	1,471,023

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
優良日本株マザーファンド	1,471,023	98.7
コール・ローン等、その他	19,451	1.3
投資信託財産総額	1,490,474	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年6月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,490,474,307
コール・ローン等	19,450,671
優良日本株マザーファンド(評価額)	1,471,023,636
(B) 負債	15,896,495
未払収益分配金	6,930,198
未払解約金	958,666
未払信託報酬	7,986,883
未払利息	30
その他未払費用	20,718
(C) 純資産総額(A-B)	1,474,577,812
元本	693,019,838
次期繰越損益金	781,557,974
(D) 受益権総口数	693,019,838口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,278円

○損益の状況（2015年12月8日～2016年6月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	247
受取利息	1,380
支払利息	△ 1,133
(B) 有価証券売買損益	△217,946,940
売買益	47,304,613
売買損	△265,251,553
(C) 信託報酬等	△ 8,007,601
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△225,954,294
(E) 前期繰越損益金	135,710,429
(F) 追加信託差損益金	878,732,037
(配当等相当額)	(610,576,920)
(売買損益相当額)	(268,155,117)
(G) 計(D+E+F)	788,488,172
(H) 収益分配金	△ 6,930,198
次期繰越損益金(G+H)	781,557,974
追加信託差損益金	878,732,037
(配当等相当額)	(611,079,827)
(売買損益相当額)	(267,652,210)
分配準備積立金	135,739,066
繰越損益金	△232,913,129

<注記事項>

- ①期首元本額 636,860,226円
 期中追加設定元本額 211,228,307円
 期中一部解約元本額 155,068,695円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.1278円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2015年12月8日～ 2016年6月6日
費用控除後の配当等収益額	6,958,835円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	645,818,908円
分配準備積立金額	135,710,429円
当ファンドの分配対象収益額	788,488,172円
1万口当たり収益分配対象額	11,377円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	6,930,198円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2016年6月6日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

優良日本株マザーファンド

《第14期》決算日2016年6月6日

〔計算期間：2015年12月8日～2016年6月6日〕

「優良日本株マザーファンド」は、6月6日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
10期(2014年6月5日)	23,615	1.4	1,232.75	0.3	97.4	—	30,796
11期(2014年12月5日)	28,523	20.8	1,445.67	17.3	97.8	—	26,239
12期(2015年6月5日)	33,267	16.6	1,667.06	15.3	97.7	—	26,335
13期(2015年12月7日)	33,743	1.4	1,585.21	△4.9	98.9	—	55,340
14期(2016年6月6日)	28,358	△16.0	1,332.43	△15.9	98.5	—	66,204

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2015年12月 7 日	円	%		%	%	%
	33,743	—	1,585.21	—	98.9	—
12月末	32,490	△ 3.7	1,547.30	△ 2.4	98.9	—
2016年 1 月 末	29,885	△11.4	1,432.07	△ 9.7	98.9	—
2 月 末	26,500	△21.5	1,297.85	△18.1	99.0	—
3 月 末	28,300	△16.1	1,347.20	△15.0	98.1	—
4 月 末	27,767	△17.7	1,340.55	△15.4	98.2	—
5 月 末	28,970	△14.1	1,379.80	△13.0	98.5	—
(期 末) 2016年 6 月 6 日	28,358	△16.0	1,332.43	△15.9	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

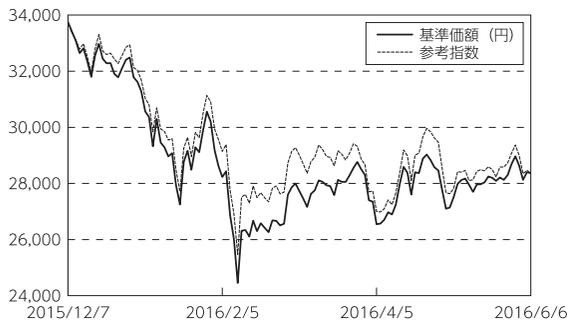
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ16.0%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

・期首から2016年2月中旬にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペース

鈍化などを懸念した円高の進行、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念など多面的に不透明要因が強まったことや日銀のマイナス金利導入にもかかわらず円高が進行したことを受けて、投資家のリスク回避が急速に進み、国内株式市況は大きく下落しました。

- ・2月下旬から期末にかけては、産油国の減産協調への期待や各国の緩和的な金融政策への期待が相場の下支えとなる一方、世界経済減速への警戒や企業業績悪化への懸念も引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄強で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では日産

自動車や日本たばこ産業など32銘柄を新規に組み入れました。また、トヨタ自動車や日立製作所など29銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ピーシーデポコーポレーション：神奈川県盤のパソコン量販店。関東地方を中心に約100店舗の直営店を展開。修理や月額会員制保守サービスなどソリューションサービスの売上拡大に期待して、期首より組み入れを継続しました。サービスに重点をおいた新業態店の都心への出店を開始したことなどから、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・アウトソーシング：製造業の工場への人材派遣・請負が主力で、メーカーやIT企業への技術者派遣も手掛ける。期間工から派遣への切替ニーズの高まりによる製造業派遣の売上拡大に期待して、期首より組み入れを継続しました。製造業派遣・技術者派遣の好調に加えて、海外でのM&A（企業の合併・買収）や新規事業の立ち上げなど積極的な事業拡大が好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ：株主への積極的な姿勢などを評価し、期首より保有しました。堅調な業績に変化は無いものの、国内株式市況全体のリスク回避の影響や日銀のマイナス金利導入による収益悪化懸念などを受けて、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。
- ・NTN：様々な産業用機械に使用されるベアリングのほか、自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。値引きの抑制や原価低減による収益改善に期待して、期首より保有しました。世界経済の

減速懸念を受けて、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことから株価は下落し、マイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済の減速懸念と急激な円高・ドル安進行で企業業績への悲観論が台頭しましたが、2016年度（2016年4月～2017年3月）の企業業績は会社予想で見ると、前年比ほぼ横ばいの計画となっています。円高によって外需系企業では減益見通しが目立ちますが、内需系企業の多くでは底堅い成長が見込めそうです。今後は政府による大型経済対策が見込まれることなどから、企業業績の改善期待が下支えとなり、国内株式市況は堅調に推移すると見ています。また、資本効率の改善や株主還元の強化への経営者の積極的な姿勢が継続していることも国内株式市況にとってプラス要因と考えます。

◎今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元 to 積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年12月8日～2016年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 59 (59)	% 0.202 (0.202)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	59	0.202	
期中の平均基準価額は、28,985円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2015年12月8日～2016年6月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		43,360 (750)	81,595,672 (-)	44,548	60,947,954

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2015年12月8日～2016年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	142,543,626千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,237,232千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月8日～2016年6月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	81,595	28,548	35.0	60,947	18,057	29.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 3,467	百万円 2,351	百万円 3,662

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 74

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	128,166千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41,988千円
(B) / (A)	32.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
大成建設	1,182	—	—	—
積水ハウス	—	578.5	1,091,340	—
関電工	1,000	1,177	963,963	—
食料品 (2.5%)				
森永製菓	1,521	—	—	—
キュービー	275.6	—	—	—
日本たばこ産業	—	369.7	1,656,995	—
繊維製品 (2.0%)				
東レ	—	1,396	1,317,824	—
化学 (5.3%)				
日産化学工業	—	322	993,370	—
三井化学	1,587	—	—	—
ダイセル	536.3	—	—	—
積水化学工業	568.9	—	—	—
花王	155.9	251.1	1,479,481	—
関西ペイント	—	467	969,025	—
日東電工	97.2	—	—	—
医薬品 (5.4%)				
協和発酵キリン	368	498.3	974,176	—
小野薬品工業	—	265.3	1,273,440	—
ベプチドリーム	—	181.9	1,267,843	—
ガラス・土石製品 (—%)				
日本碍子	290	—	—	—
鉄鋼 (1.6%)				
日立金属	—	849.2	1,024,984	—
非鉄金属 (—%)				
日本軽金属ホールディングス	3,814.6	—	—	—
機械 (8.1%)				
ディスコ	69.8	100.1	1,039,038	—
SMC	—	35.8	961,946	—
日精エー・エス・ピー機械	236.8	—	—	—
小松製作所	550.3	—	—	—
ダイキン工業	—	148	1,315,868	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイフク	—	519.4	999,845	—
NTN	1,660	2,816	968,704	—
三菱重工業	1,749	—	—	—
電気機器 (10.4%)				
日立製作所	1,970	—	—	—
日本電産	87.6	—	—	—
セイコーエプソン	424.3	533.3	997,804	—
日立国際電気	612	797.5	1,156,375	—
ソニー	436.4	—	—	—
シスメックス	—	148.2	1,175,226	—
スタンレー電気	—	427	1,001,315	—
村田製作所	—	103.9	1,306,023	—
東京エレクトロン	119.1	147.1	1,169,297	—
輸送用機器 (7.7%)				
日産自動車	—	1,693	1,802,198	—
いすゞ自動車	—	902	1,163,580	—
トヨタ自動車	403.1	—	—	—
NOK	258.4	—	—	—
アイシン精機	—	221.1	999,372	—
マツダ	446.5	—	—	—
富士重工業	271.9	264.4	1,042,529	—
精密機器 (3.0%)				
ニコン	—	627	956,802	—
HOYA	169.7	—	—	—
朝日インテック	152.1	174.5	999,885	—
その他製品 (1.7%)				
タカラトミー	—	1,297.5	1,131,420	—
ヨネックス	100.1	—	—	—
任天堂	43.8	—	—	—
電気・ガス業 (1.8%)				
イーレックス	—	522.4	1,149,802	—
陸運業 (—%)				
センコー	1,051	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
情報・通信業 (10.2%)				
ITホールディングス	277.4	385.3	1,034,145	
GMOペイメントゲートウェイ	—	193	1,308,540	
インターネットイニシアティブ	—	276.4	638,484	
オービックビジネスコンサルタント	137.6	—	—	
日本ユニシス	—	218.7	279,279	
エヌジェイホールディングス	94.7	—	—	
日本電信電話	397.9	489.9	2,322,615	
GMOインターネット	530.1	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	289.3	299.4	1,041,912	
卸売業 (5.9%)				
あい ホールディングス	263.7	470.9	1,260,599	
伊藤忠商事	1,291.2	1,949.6	2,565,673	
小売業 (8.6%)				
アスクル	226.2	246.2	946,639	
スタートトゥデイ	—	268.6	1,399,406	
ピーシーデポコーポレーション	951.4	805.6	1,217,261	
ファミリーマート	—	179.4	1,072,812	
ケーズホールディングス	185.7	558.2	1,008,667	
銀行業 (5.6%)				
ゆうちょ銀行	316.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株		千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,303.2	7,000.4	3,662,609	
保険業 (2.2%)				
第一生命保険	680.6	—	—	
東京海上ホールディングス	—	392.7	1,410,578	
その他金融業 (1.5%)				
クレディセゾン	—	472.9	957,622	
日立キャピタル	240.7	—	—	
不動産業 (1.7%)				
ユニゾホールディングス	334.4	212.5	1,128,375	
サービス業 (11.7%)				
日本M&Aセンター	—	152.3	1,063,054	
エムスリー	—	310	1,049,350	
アウトソーシング	240.8	234.6	1,090,890	
セブテーニ・ホールディングス	—	297	950,400	
オリエンタルランド	—	141.3	1,012,555	
エン・ジャパン	275.3	743.5	1,450,568	
バクトル	—	324.3	992,358	
ベルシステム24ホールディングス	649.4	—	—	
合 計	株数・金額	34,894	34,456	65,213,871
	銘柄数<比率>	51	54	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 65,213,871	% 97.6
コール・ローン等、その他	1,633,513	2.4
投資信託財産総額	66,847,384	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	66,847,384,564
コール・ローン等	294,850,890
株式(評価額)	65,213,871,430
未収入金	830,401,844
未収配当金	508,260,400
(B) 負債	642,733,945
未払金	631,313,151
未払解約金	11,419,798
未払利息	460
その他未払費用	536
(C) 純資産総額(A-B)	66,204,650,619
元本	23,346,145,673
次期繰越損益金	42,858,504,946
(D) 受益権総口数	23,346,145,673口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,358円

<注記事項>

- ①期首元本額 16,400,437,573円
 期中追加設定元本額 7,680,737,265円
 期中一部解約元本額 735,029,165円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,8358円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	21,846,969,944円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)	518,733,210円
三菱UFJ 優良日本株ファンド	980,442,519円
合計	23,346,145,673円

○損益の状況 (2015年12月8日～2016年6月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	649,974,936
受取配当金	649,834,400
受取利息	183,165
その他収益金	2,904
支払利息	△ 45,533
(B) 有価証券売買損益	△10,183,189,571
売買益	3,278,941,951
売買損	△13,462,131,522
(C) 保管費用等	△ 536
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,533,215,171
(E) 前期繰越損益金	38,939,889,748
(F) 追加信託差損益金	14,803,116,475
(G) 解約差損益金	△ 1,351,286,106
(H) 計(D+E+F+G)	42,858,504,946
次期繰越損益金(H)	42,858,504,946

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。